

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

豊根村総合戦略（DX推進）（第3期） 「小さく持続するむら戦略」 企業版
ふるさと納税活用計画（第1期）

2 地域再生計画の作成主体の名称

愛知県北設楽郡豊根村

3 地域再生計画の区域

愛知県北設楽郡豊根村の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

豊根村の人口は、昭和20年の5,669人をピークに減少を続けている。減少要因は時期により様々であり、「戦後の食糧難対策としての分村」、「昭和40年代における、佐久間ダム・新豊根ダムの建設に伴う集団離村」といった政策に伴う減少と、「高度成長期における都市部への就職」、「村の主要産業であった農林業の低迷による従事者減少」といった社会情勢の変化による減少の、2つの要因があると考えられる。

2020年の国勢調査による人口はでは1,017人まで落ち込み、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によると、2040年の推計人口は689人と予想され、今後も人口減少が見込まれる。

年齢3区分別では、65歳以上の老年人口は、昭和50年以降は年少人口を上回り、さらに平成17年以降は生産年齢人口よりも多く、高齢化の進行が顕著に表れている。令和2年の老年人口比率は52%であり、初めて半数を超えた。

社会動態については、2016年と2023年を除き、転出超過が続いている。一方で自然増減は、出生数よりも死亡数が大幅に上回る状況となっている。

4-2 地域の課題

長年にわたる人口減少と高齢化により、地域産業や村内消費が減少し、雇用力が弱まることで、さらなる人口減少につながる悪循環が生じている。

また、人口減少に伴い、農林商工業活動や公共サービスの担い手不足が今後一層進むことが懸念される。加えて、地理的条件により、医療、買い物、学習等の機会に距離による地域格差が生じやすい。

4-3 課題を解決するための取組・目標

これらの現状・課題に対し、本村は都市化を狙って大きく拡大発展することを目指すのではなく、小さいからこそ持続することを目指し、「小さく持続する村」をビジョンとして設定する。そして、将来的な人口減少に伴う農林商工業活動や公共サービスの担い手不足を解決する一つの方策として、基本的方向にはDX（デジタルトランスフォーメーション）を進める技術導入を検討する。なおこれらに取組むにあたり、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 地域の今を情報の波に乗せて、人の流れにつなげる
- ・基本目標2 便利がわかればみんなが使えるサービスの創生と発掘
- ・基本目標3 デジタル技術と通信網の拡充による生活環境の地域格差是正

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	採用情報プラットフォームウェブサイト	0件	3件	基本目標1
ア	公式サイトをリニューアルした観光事業者数	0事業所	10事業所	基本目標1
ア	SNSプラットフォームでの情報発信件数	一件(年間) データなし	200件(年間)	基本目標1

ア	村議会のYouTube配信回数	0回(年間)	4回以上(年間)	基本目標 1
ア	「空室(空家)」数をまとめたデータベースでの空家数	0戸(年間)	30戸以上(年間)	基本目標 1
ア	整備した交流拠点の利用者数	0人	4万人以上(開業後の年間数)	基本目標 1
イ	とよね健康マイレージでのアプリ利用率	0%	10%以上	基本目標 2
イ	アプリ・サイトサービス紹介数(広報誌、村ホームページなど)	0件	7件以上	基本目標 2
イ	地域住民の校務支援システム登録者数	0人	30人以上	基本目標 2
イ	がんばらマイカーの利用者・ドライバー・運行管理者の負担を軽減するオンラインシステムの導入	0	1	基本目標 2
ウ	オンラインサービス利用者講習会の実施	0回(年間)	2回(年間)	基本目標 3
ウ	村外商業施設から村内への商品流通を確保するシステムの構築	0事業者	1事業者以上	基本目標 3
ウ	休日夜間で遠隔地医療機関受診判断に迷う時のオンライン相談体制構築	0	1	基本目標 3
ウ	官民協働による高速光通信回線環境の構築数	0事業者	1事業者	基本目標 3

ウ	人口に占める図書コーナー利用者数	3%	10%	基本目標 3
ウ	村所有書籍のデータベース化数	0	1	基本目標 3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

豊根村を将来にわたって持続させる事業

ア 地域の今を情報の波に乗せて、人の流れにつなげる事業

イ 便利がわかればみんなが使えるサービスの創生と発掘事業

ウ デジタル技術と通信網の拡充による生活環境の地域格差是正事業

② 事業の内容

ア 地域の今を情報の波に乗せて、人の流れにつなげる事業

地理的距離感を感じないコミュニケーション手段として、オンラインとリアルの垣根を低くすることを目指す。

例えば求人情報や観光情報、村で議論になっていること、空室・空き家情報など発信の元となる素材を作り込んでから発信することで、村への定住移住を考える人のすそ野を広げる。また、住民と観光客が相互に行き交う結節点となる施設整備を行い、物理的な誘客にもデジタル技術を活用することで人の流れにつなげる。

【具体的な事業】

- ・ 村内採用情報プラットフォーム構築事業
- ・ 村内事業者ウェブサイトリニューアル事業

- ・交流拠点施設整備事業 等

イ 便利がわかればみんなが使えるサービスの創生と発掘事業

過疎地域で使うと便利なサービスの発掘、住民への紹介などを通して、誰一人取り残されないための取組を進める。サービス発掘作業では、企業や大学との連携も視野に入れる。

【具体的な事業】

- ・とよね健康マイレージ利用率向上事業
- ・便利なアプリ・サイトサービス紹介事業
- ・地域住民の校務支援システム登録者増加事業 等

ウ デジタル技術と通信網の拡充による生活環境の地域格差是正事業

医療、買い物、文化、学習を享受することについて、距離による地域格差が挙げられるが、オンライン技術の発展により、格差が解消されつつある。そこで、それらを十分に享受できる通信環境の整備や学びの場を設けることで、都市部との地域格差是正を目指す。

【具体的な事業】

- ・オンラインサービス利用講習会事業
- ・村内商品流通確保事業
- ・官民協働による高速光通信回線環境構築事業 等

※なお、詳細は豊根村総合戦略（DX推進）（第3期） 「小さく持続するむら戦略」のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

100,000千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度2月頃、外部有識者による評価検証を行い、必要に応じて見直しを行う。検証後速やかに本村公式WEBサイト上で公開する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2030年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2030 年 3 月 31 日まで